

プログラムの概要

団体名称	代表団体:アイ・シー・ネット(株) 協力団体: -
実施規模	□地域限定のプログラム:1,000万円未満/3年以内に完了するもの ■全国展開のプログラム:1,500万円未満/3年以内に完了するもの
実施期間	2017年1月～2018年9月(1年8ヵ月間)
実施場所	東京、名古屋、大阪
タイトル	国際協力の社会調査法
目的	プロジェクト形成等のために必要な調査を適切に計画し、実施できるようになる
概要	<p>国際協力の分野で数多くの調査プロジェクトを実施してきたコンサルタントが、現地調査に基づく事業提案を行うNGO/NPOスタッフを対象とした実践講座を提供する。</p> <p>国際協力の現場で行われる調査の種類や留意点を学ぶとともに、適切な調査計画を立て実施できるようになることを支援する。フォローアップでは、講師が調査計画書やアンケート項目の添削を行うことで、参加者は根拠に基づいた説得力のある事業提案書を作成する能力が身につく。</p>
受講対象者及び定員	<p>社会調査基礎編: 草の根事業への事業提案を行う予定があるNGO/NPO団体職員(途上国での事業を行っている、もしくは行う予定のある団体の職員) 【定員】1回あたり24名</p> <p>フォローアップ編メインターゲットとする参加者: 草の根事業への事業提案を行う予定があるNGO/NPO団体職員(社会調査基礎編を受講した人、過去にアイ・シー・ネットの「社会調査法」研修を受講した人) 【定員】1回あたり24名</p> <p>※フォローアップ編については、繰り返しの参加を認める</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修直後の到達目標 現地課題を把握するための調査を、適切に計画・実施できる。 2. 研修実施6ヵ月後の到達目標 草の根事業提案書の中で「事業実施の背景と必要性」を、より高い説得力をもって書けるようになる。
到達目標を測る指標	<p>到達目標の指標としては、草の根事業の事業提案書の中の「事業実施の背景と必要性」の点数の向上を測り、研修がもたらす効果とする。草の根パートナー事業の提案書は、採択の選考のための審査を受ける。このうち「事業実施の背景と必要性」の部分について、その点数の向上をもって当研修の生み出す効果を測ることができる。以下のようなパターンが想定できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当研修を受講した団体の点数が、受講していない団体の点数より高くなる。 ● 一度不採用となった後、再度事業提案を行う前に当研修を受講する団体があつた場合、事業提案書の同部分の点数が向上する。